

計算書類の経年推移

本法人の財務状況として、計算書類の経年比較及び財務比率比較の直近5ヵ年の推移は下記のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	年度	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)
固定資産		21,372,893	21,299,248	21,518,072	21,414,710	21,656,920
有形固定資産		20,446,207	20,015,656	20,214,723	19,744,712	19,312,405
特定資産		470,000	830,000	1,190,000	1,550,000	2,230,000
その他の固定資産		456,687	453,593	113,349	119,998	114,514
流動資産		2,091,449	1,870,059	2,045,057	2,129,586	2,230,973
資産の部合計		23,464,342	23,169,307	23,563,129	23,544,296	23,887,893
固定負債		759,157	764,913	778,711	775,742	832,253
流動負債		1,240,747	877,767	1,205,456	1,255,870	1,263,023
負債の部合計		1,999,904	1,642,681	1,984,167	2,031,612	2,095,276
基本金		34,015,323	33,366,535	33,987,976	33,921,188	34,038,026
第1号基本金		33,707,323	33,058,535	33,679,976	33,613,188	33,730,026
第4号基本金		308,000	308,000	308,000	308,000	308,000
繰越収支差額		△ 12,550,884	△ 11,839,909	△ 12,409,015	△ 12,408,504	△ 12,245,409
純資産の部合計		21,464,438	21,526,627	21,578,962	21,512,684	21,792,617
負債及び純資産の部合計		23,464,342	23,169,307	23,563,129	23,544,296	23,887,893

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<貸借対照表の状況>

① 固定資産

有形固定資産は、施設関係では地下学生食堂手洗い場増設工事2,163千円、体育館メンテナンスルーム設置・更衣室・シャワー室設置工事10,510千円、女子トイレ改修工事391千円等。設備関係では教育研究用機器備品の取得73,008千円、管理用機器備品の取得38,544千円、図書取得9,146千円があったが、国見駅前駐輪場廃止に伴う撤去による除却、当年度減価償却により、対前年度比432,307千円減となった。

特定資産は、将来の支出に備えた退職給与引当特定資産及び施設設備充実引当特定資産等への積立であり、対前年度比680,000千円増となった。

その他の固定資産は、貸借保証金償還等により、対前年比5,483千円減となった。

② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金、前払金等による2,230,973千円である。

③ 固定負債

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等による832,253千円である。このうち長期借入金は、約定による翌年度返済額を短期借入金へ振替により23,330千円減、長期未払金は翌年度リース料支払額を未払金へ振替により10,836千円減、退職給与引当金の繰り入れによる75,833千円の増により、対前年度比56,511千円増となった。

④ 流動負債

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金及び預り金による1,263,023千円であり、対前年度比7,153千円増となった。

⑤ 基本金

基本金は、建物改修工事、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の取得により120,697千円を組み入れたが、学生用駐輪場撤去による3,859千円取り崩した。翌年度以降に組入れとなる未組入高は90,208千円である。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金を差し引いた額である。

⑦ 純資産の部合計

資産の部合計23,887,893千円から負債の部合計2,095,276千円を差し引いた21,792,617千円で、学校法人の登記すべき資産の総額に相当するものであり、対前年度279,933千円の増となった。

イ) 財務比率の経年比較

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	全国平均 (令和1年度)
1	運用資産余裕比率(※2) 〈(運用資産 - 外部負債) / 事業活動支出〉	+	0.6	0.6	0.8	0.8	1.1	1.4
2	純資産構成比率 〈純資産 / (負債+純資産)〉	+	91.5%	92.9%	91.6%	91.4%	91.2%	85.6%
3	繰越収支差額構成比率 〈繰越収支差額 / (負債+純資産)〉	+	-53.5%	-51.1%	-52.7%	-52.7%	-51.3%	-19.6%
4	固定比率 〈固定資産 / 純資産〉	-	99.6%	98.9%	99.7%	99.5%	99.4%	100.3%
5	流動比率 〈流動資産 / 流動負債〉	+	168.6%	213.0%	169.6%	169.6%	176.6%	241.6%
6	総負債比率 〈総負債 / 総資産〉	-	8.5%	7.1%	8.4%	8.6%	8.8%	14.4%
7	負債比率 〈総負債 / 純資産〉	-	9.3%	7.6%	9.2%	9.4%	9.6%	16.8%
8	前受金保有率 〈現金預金 / 前受金〉	+	212.4%	298.0%	212.2%	214.3%	233.0%	374.2%
9	退職給与引当特定資産保有率 〈退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金〉	+	19.8%	28.3%	35.8%	42.7%	48.9%	58.4%
10	基本金比率 〈基本金 / 基本金要組入額〉	+	99.4%	99.6%	99.6%	99.7%	99.6%	97.0%
11	積立率 〈運用資産 / 要積立額〉	+	19.0%	19.5%	22.5%	24.8%	29.0%	71.9%

※1. 「評価」の説明…+ : 高い値が良い、 - : 低い値が良い、 ± : どちらともいえない

※2. 「運用資産余裕比率」の単位は(年)である。

※3. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

<用語説明>

① 純資産

純資産とは、基本金と翌年度収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額

② 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

③ 運用資産

運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいう。

④ 外部負債

外部負債とは、借入金、学校債、未払金、手形債務をいう。

⑤ 要積立額

要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておく資金のことをいう。「減価償却累計額」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれにあたる。

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)
学生生徒等納付金収入	3,440,380	3,315,590	3,211,293	3,253,852	3,401,856
手数料収入	35,075	32,371	37,474	38,939	39,211
寄付金収入	6,079	8,703	91,648	8,840	10,014
補助金収入	516,938	506,357	495,585	564,570	692,655
資産売却収入	2,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	69,831	65,890	83,463	90,814	54,361
受取利息・配当金収入	80	66	101	138	177
雑収入	45,154	100,412	37,977	38,814	28,488
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	968,287	613,194	945,215	968,603	939,375
その他の収入	157,306	104,799	462,444	121,416	140,590
資金収入調整勘定	△ 1,067,627	△ 998,627	△ 637,570	△ 986,442	△ 1,003,405
前年度繰越支払資金	1,781,484	2,056,379	1,827,327	2,005,296	2,075,254
収入の部合計	5,954,986	5,805,133	6,554,957	6,104,839	6,378,576
人件費支出	2,092,215	2,036,163	2,040,694	2,082,021	2,090,645
教育研究経費支出	876,338	906,474	867,334	889,893	875,711
管理経費支出	372,849	394,286	379,031	422,849	313,011
借入金等利息支出	1,820	1,540	1,260	980	700
借入金等返済支出	23,330	23,330	23,330	23,330	23,330
施設関係支出	45,575	97,417	638,145	27,677	14,273
設備関係支出	92,444	66,862	142,086	133,506	139,237
資産運用支出	260,000	360,000	360,000	370,000	680,000
その他の支出	287,676	265,191	255,659	247,601	262,162
資金支出調整勘定	△ 153,640	△ 173,458	△ 157,878	△ 168,272	△ 208,879
翌年度繰越支払資金	2,056,379	1,827,327	2,005,296	2,075,254	2,188,386
支出の部合計	5,954,986	5,805,133	6,554,957	6,104,839	6,378,576

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

< 資金収支計算書の状況 >

2020年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が4,303,322千円、支出総額は4,190,190千円となった。収入は、学生生徒等納付金収入及び補助金収入が増加し、その他の収入及び資金収入調整勘定の影響により、前年度比203,779千円増となった。

支出は、施設・設備関係の整備153,510千円を行い、また、計画的な特定資産への積立として680,000千円(退職給与引当特定資産繰入支出80,000千円、施設設備充実引当特定資産繰入支出600,000千円)を計上し、前年度比160,605千円の増となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 学生生徒等納付金収入は、対前年度148,004千円増となった。
- ② 補助金収入は、国庫補助金432,780千円及び地方公共団体補助金41,035千円、幼稚園部門の施設型給付費218,840千円である。
- ③ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等である。
- ④ その他の収入は、敷金回収収入、前期末未収入金回収収入、預り金受入収入等である。
- ⑤ 人件費支出のうち、28,405千円は退職金支出である。
- ⑥ 教育研究経費支出は、各学部学科等の経常的な教育研究活動に係る経費支出、中期計画による重点項目に対する支出であり、対前年度比14,182千円減となった。
- ⑦ 管理経費支出は、賃借料、委託費及び学生募集経費等である。
- ⑧ 借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の約定に基づく支払額である。
- ⑨ 施設関係支出は、地下学生食堂手洗い場増設工事2,163千円、体育館ミティングルーム設置・更衣室・シャワー室設置工事10,510千円、女子トイレ改修工事391千円等である。
- ⑩ 設備関係支出は、大学教育研究用機器備品66,421千円、図書の取得8,802千円、専門学校用機器備品3,638千円、幼稚園用機器備品2,950千円等である。
- ⑪ 資産運用支出は、特定預金への積立680,000千円である。
- ⑫ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出等である。
- ⑬ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末前払金である。
- ⑭ 翌年度繰越支払資金は、2020年度末の支払資金である現預金残高に一致し、支払資金として翌年度に繰り越される金額である。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目		年度	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計		4,110,146	4,027,443	3,953,374	3,995,056	4,221,731
	教育活動資金支出計		3,341,402	3,336,924	3,287,058	3,394,763	3,279,367
	差引		768,744	690,519	666,316	600,293	942,363
	調整勘定等		△ 28,505	△ 340,013	303,647	26,989	△ 36,370
	教育活動資金収支差額		740,239	350,507	969,964	627,281	905,993
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計		5,310	1,879	4,065	773	4,854
	施設整備等活動資金支出計		338,019	464,279	1,080,231	461,183	753,510
	差引		△ 332,709	△ 462,400	△ 1,076,166	△ 460,410	△ 748,656
	調整勘定等		△ 47,478	△ 24,219	11,629	△ 4,406	45,398
	施設整備等活動資金収支差額		△ 380,187	△ 486,619	△ 1,064,537	△ 464,816	△ 703,258
小計(教育活動資金収支差額+施設整備活動資金収支差額)			360,053	△ 136,113	△ 94,574	162,465	202,735
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計		98,318	85,153	440,470	100,737	99,246
	その他の活動資金支出計		183,475	178,092	167,928	193,243	188,849
	差引		△ 85,157	△ 92,939	272,542	△ 92,506	△ 89,603
	調整勘定等		0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 85,157	△ 92,939	272,542	△ 92,506	△ 89,603
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			274,895	△ 229,052	177,968	69,959	113,132
前年度繰越支払資金			1,781,484	2,056,379	1,827,327	2,005,296	2,075,254
翌年度繰越支払資金			2,056,379	1,827,327	2,005,296	2,075,254	2,188,386

ウ) 財務比率の経年比較

	比率 <比率算式>	評価 ※1	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	全国平均 (令和1年度)
1	教育活動資金収支差額比率 <教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計>	+	18.0%	8.7%	24.5%	15.7%	21.5%	12.0%

※1. 「評価」の説明…+: 高い値が良い、 -: 低い値が良い、 ±: どちらもいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年度		2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)		
教育活動収支	科目							
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,440,380	3,315,590	3,211,293	3,253,852	3,401,856	
		手数料	35,075	32,371	37,474	38,939	39,211	
		寄付金	7,940	9,062	92,283	8,974	10,997	
		補助金	513,628	504,478	491,520	564,570	688,044	
		付随事業・収益事業収入	69,831	65,890	83,463	90,814	54,361	
		雑収入	45,153	100,412	37,977	38,814	28,488	
		教育活動収入計	4,112,008	4,027,802	3,954,009	3,995,962	4,222,956	
	事業活動支出の部	人件費	2,087,465	2,041,915	2,044,800	2,083,142	2,136,067	
		教育研究経費	1,407,541	1,422,673	1,382,663	1,408,700	1,394,334	
		管理経費	448,597	473,582	451,200	491,880	382,303	
		徴収不能額等	7,440	6,050	3,642	3,551	5,414	
		教育活動支出計	3,951,044	3,944,220	3,882,304	3,987,273	3,918,117	
		教育活動収支差額	160,964	83,582	71,705	8,689	304,839	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	80	66	101	138	177	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	80	66	101	138	177	
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,820	1,540	1,260	980	700	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,820	1,540	1,260	980	700	
		教育活動外収支差額	△ 1,739	△ 1,474	△ 1,159	△ 842	△ 523	
	経常収支差額		159,225	82,108	70,546	7,848	304,316	
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2,000	0	0	0	0
			その他の特別収入	37,670	11,984	13,689	9,717	7,296
特別収入計			39,670	11,984	13,689	8,945	7,296	
事業活動支出の部		資産処分差額	1,776	675	671	52,614	449	
		その他の特別支出	31,229	31,229	31,229	31,229	31,229	
		特別支出計	33,005	31,904	31,900	83,843	31,678	
		特別収支差額	6,665	△ 19,920	△ 18,211	△ 74,125	△ 24,382	
基本金組入前当年度収支差額		165,890	62,188	52,335	△ 66,278	279,933		
基本金組入額合計		△ 193,043	0	△ 785,920	△ 130,286	△ 116,838		
当年度収支差額		△ 27,154	62,188	△ 733,585	△ 196,563	163,095		
前年度繰越収支差額		△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909	△ 12,409,015	△ 12,408,504		
基本金取崩額		70,292	648,787	164,479	197,074	0		
翌年度繰越消費収支差額		△ 12,550,884	△ 11,839,909	△ 12,409,015	△ 12,408,504	△ 12,245,409		
(参考)								
事業活動収入計		4,151,758	4,039,852	3,967,799	4,005,818	4,230,429		
事業活動支出計		3,985,868	3,977,664	3,915,464	4,072,095	3,950,496		

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<事業活動収支計算書の状況>

2020年度事業活動収支は、教育活動収支が304,839千円の収入超過、教育活動外収支が523千円の支出超過、特別収支が資産処分差額により24,382千円の支出超過となった。事業活動収入の合計は4,230,429千円、支出合計は3,950,496千円となり、基本金組入前の当年度収支差額は279,933千円の収入超過となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 基本金取崩額は国見駅前学生用駐輪場廃止による取り崩し3,859千円である。
- ② 人件費には、退職給与引当金繰入額64,309千円が含まれる。
- ③ 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額を加えた額である。
- ④ 徴収不能額等は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。
- ⑤ その他の特別収入は、施設設備寄付金、教育研究用機器備品及び図書の現物寄付及び退職給与引当金の取り崩しによる7,296千円である。
- ⑥ 資産処分差額は、図書の除却や国見駅前学生用駐輪場廃止による構築物除却等による449千円である。
- ⑦ その他の特別支出は、退職給与引当金特別繰入額31,229千円であり、文部科学省高等教育局私学部参事官通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に基づく変更時差異312,290千円を、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。
- ⑧ 事業活動収入は、学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の事業活動における全ての収入である。
- ⑨ 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づく支出である。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
- ② 事業活動収支計算書
当該年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもので、「教育活動＝教育活動収支」「教育活動以外の経常的な活動＝教育活動外収支」「前述以外の臨時的な活動＝特別収支」の3つに区分され、それぞれの区分毎に収支差額を明らかにする。
- ③ 貸借対照表
一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするもの。
- ④ 基本金組入額
学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要がある、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

イ) 財務比率の経年比較

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)	全国平均 (令和1年度)
1	人件費率 〈人件費／経常収入〉	-	50.8%	50.7%	51.7%	52.1%	50.6%	48.7%
2	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	-	60.7%	61.6%	63.7%	64.0%	62.8%	95.4%
3	教育研究経費比率 〈教育研究経費／経常収入〉	+	34.2%	35.3%	35.0%	35.3%	33.0%	40.4%
4	管理経費比率 〈管理経費／経常収入〉	-	10.9%	11.8%	11.4%	12.3%	9.1%	7.0%
5	事業活動収支差額比率 〈基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入〉	+	4.0%	1.5%	1.3%	-1.7%	6.6%	3.8%
6	基本金組入後収支比率 〈事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)〉	-	100.7%	98.5%	123.1%	105.1%	96.0%	105.5%
7	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／経常収入〉	±	83.7%	82.3%	81.2%	81.4%	80.6%	51.0%
8	寄付金比率 〈寄付金／事業活動収入〉	+	0.2%	0.2%	2.3%	0.4%	0.3%	1.9%
9	補助金比率 〈補助金／事業活動収入〉	+	12.4%	12.5%	12.4%	14.1%	16.3%	9.2%
10	基本金組入率 〈基本金組入額／事業活動収入〉	+	4.6%	0.0%	19.8%	3.3%	2.8%	8.8%
11	経常収支差額比率 〈経常収支差額／経常収入〉	+	3.9%	2.0%	1.8%	0.2%	7.2%	3.6%
12	教育活動収支差額比率 〈教育活動収支差額／教育活動収入計〉	+	3.9%	2.1%	1.8%	0.2%	7.2%	2.2%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらともいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

<用語説明>

① 経常収入

経常収入とは、「教育活動収入」と「教育活動外収入」の合計であり、臨時的な収入「特別収入」を含まない通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいう。

② 事業活動収入

事業活動収入は、「教育活動収入」、「教育活動外収入」、「特別収入」の合計であり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を含まない学校法人における正味の収入のことをいう。

③ 事業活動支出

事業活動支出は、「教育活動支出」、「教育活動外支出」、「特別支出」の合計であり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいう。

④ 教育活動収入計

教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入のことで、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれる。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。

⑤ 教育活動収支差額

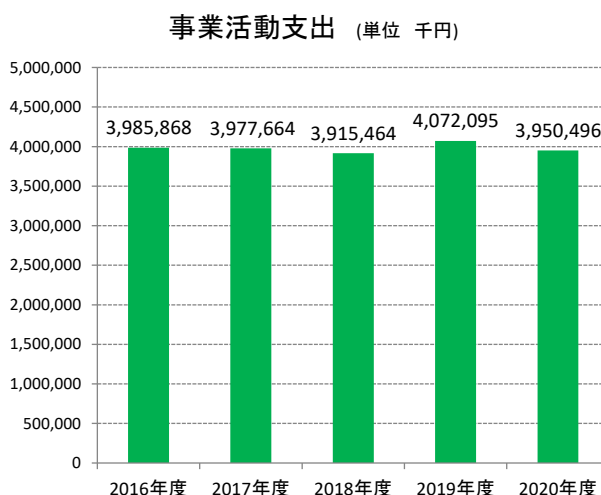
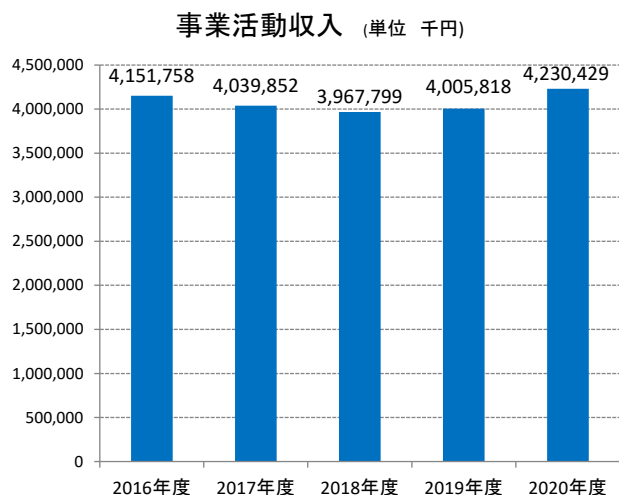
教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表す。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額より明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。

⑥ 基本金組入前当年度収支差額

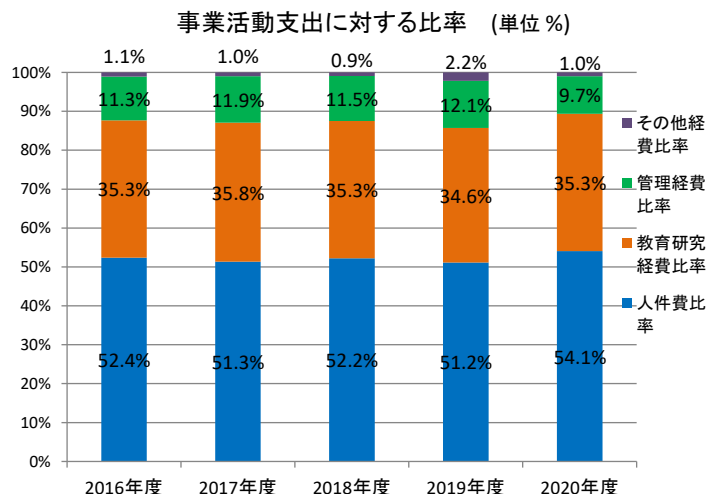
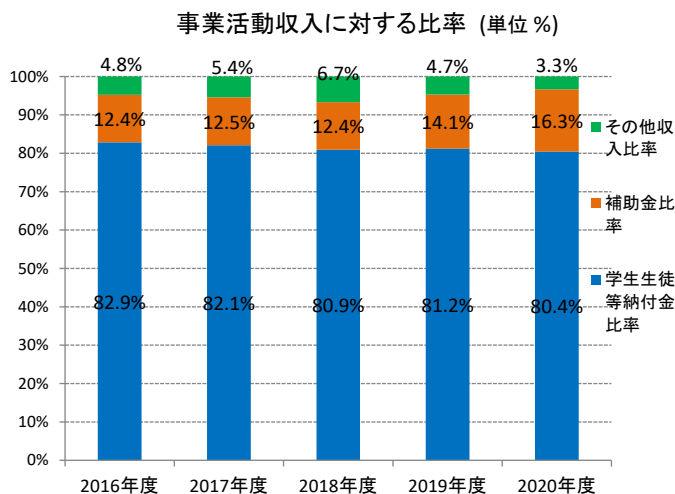
基本金組入前当年度収支差額とは、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表す。

ウ) 財務比率の経年比較

① 事業活動収入及び事業活動支出の推移



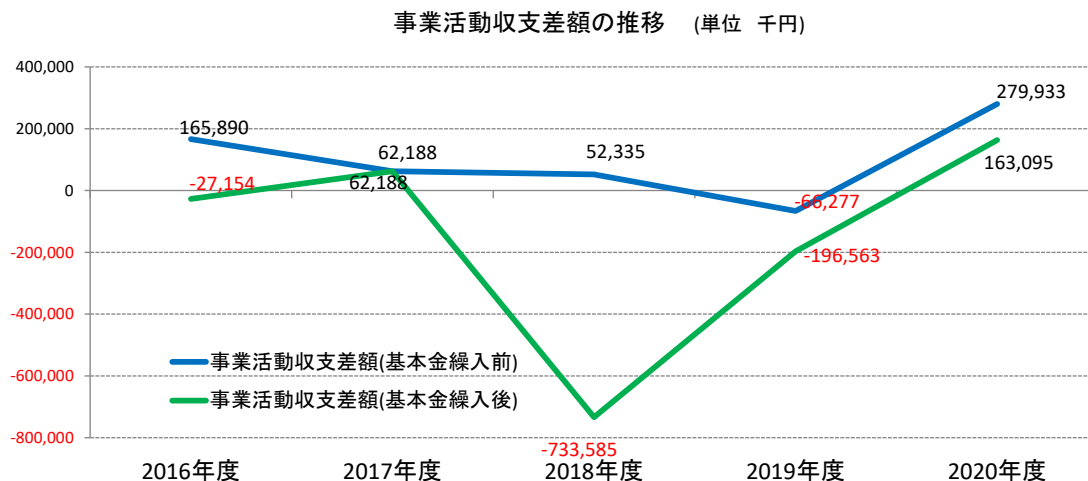
② 学生生徒等納付金収入及び各経費の事業活動収入・支出に対する比率の推移



※その他収入
 …手数料、寄付金、附随事業・収益事業収入、雑収入、受取利息配当金等

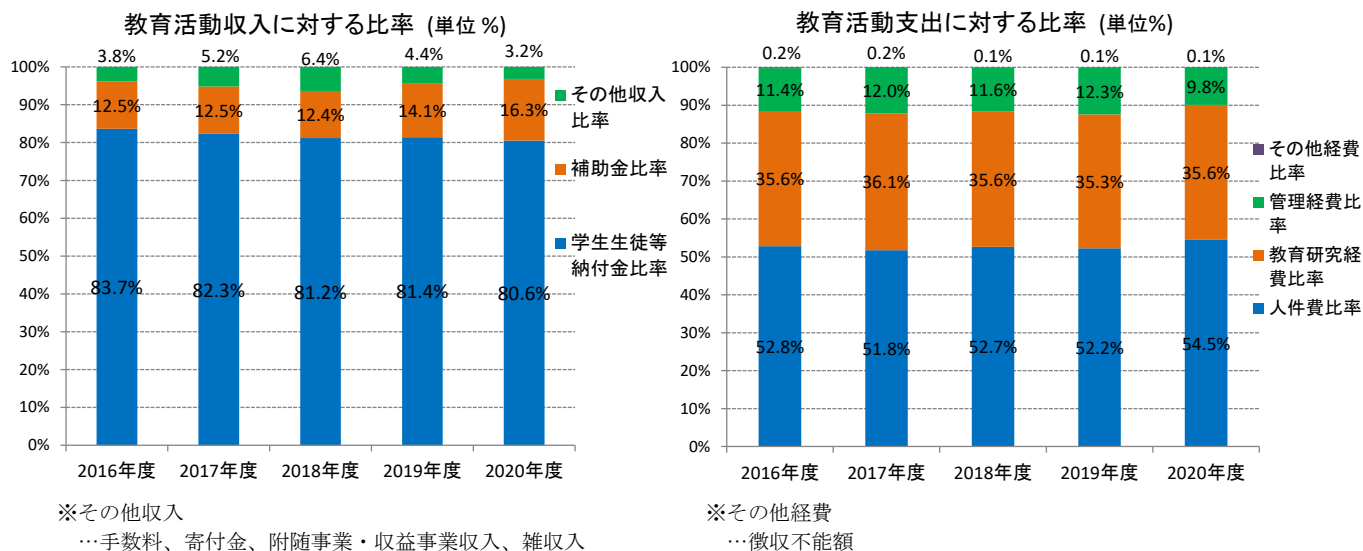
※その他経費
 …徴収不能額、借入金利息等

③ 事業活動収支差額の推移 (事業活動収入－事業活動支出)

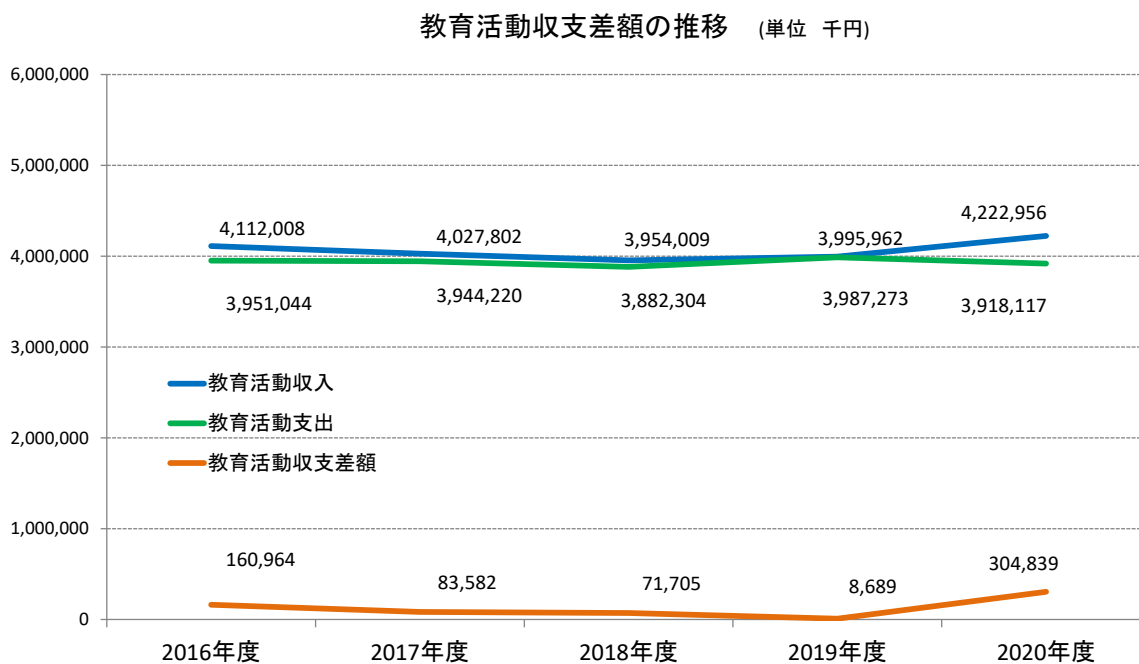


※2018年度は土地取得等による基本金の当期組入785,920千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。

④ 教育活動収入及び支出に対する学生生徒等納付金収入及び各経費の比率の推移



⑤ 教育活動収支差額の推移 (教育活動収入－教育活動支出)



2. その他

(1) 寄付金の状況

(単位 千円)

科目	年度	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)
特別寄付金		1,487	3,780	85,961	4,798	6,102
一般寄付金		4,592	4,922	5,687	4,041	3,912
現物寄付		8,490	1,290	6,973	9,218	2,499
合計		14,569	9,992	98,621	18,057	12,513

(2) 補助金の状況

(単位 千円)

科目	年度	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	2020年度 (令和2)
経常費補助金(一般補助)		283,898	266,617	263,749	313,071	307,781
経常費補助金(特別補助)		37,016	30,957	35,463	29,621	17,423
その他国庫補助金		2,432	0	3,525	15,471	107,576
地方公共団体補助金		193,592	208,783	192,848	20,510	41,035
施設型給付費		—	—	—	185,897	218,840
合計		516,938	506,357	495,585	564,570	692,655

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

(1) 経営状況の分析

日本私立学校振興・共済事業団が示している「定量的な経営断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」による経営状態は、「正常状態」を継続している。

(2) 経営上の成果と課題

安定経営のためには、教育研究活動への支出は維持しつつ経費全体を抑えることが重要である。そのため、固定経費として大きなウェイトを占めるキャンパスの借地地代や業務委託費等の削減を実施した。

今後の課題としては、積立率が十分でないことから、毎年度継続した積み立てを確実に実施していく。

(3) 今後の方針・対応方針

教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の安定化と確立を図り、それを維持・継続していくことが重要である。そのためには、入学者を安定して確保することが必要不可欠である。

本法人の将来構想の策定や教育の質向上を目的に策定した、中期目標・中期計画「輝ける者を育むⅡ」を基に、収支均衡を図りながら学修環境の整備をすすめ、PDCAサイクルによりその達成度を検証していく。